

オープンカウンタ公告

- 1 オープンカウンタ番号 オ300626
- 2 件名 事務用機器（FAX5台外一式）の購入
- 3 案件の提示場所及び仕様書等の交付
 ホームページにて提示及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校
 1号館1階（東京都小平市小川西町2-32-1）にて閲覧することとする。
- 4 オープンカウンタ方式の競争参加資格
 - (1) 見積書提出期限の日現在において、平成28・29・30年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかの「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
 - (2) オープンカウンタ方式参加心得書に記載する内容（以下ページ掲載）を遵守する者であること。
<http://www.jeed.or.jp/jeed/information/honbu/q2k4vk000000thf4-att/q2k4vk000000thhh.pdf>
 - (3) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第2条に規定する反社会的勢力に該当する者でないこと。
 - (4) 見積書提出期限の日現在において、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去3か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間経過中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検若しくは起訴されている者でないこと。
 - (5) 見積書提出期限の日現在において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
- 5 仕様説明会の有無 無
- 6 仕様等に対する質問
 - (1) この仕様等に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。
 - ① 受領期間 平成30年6月26日（火）～平成30年6月28日（木）正午まで。
 持参する場合は、上記期間の土、日、祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで（最終日の平成30年6月28日（木）は正午まで）。
 - ② 提出場所 下記10に同じ。
 - ③ 提出方法 書面は持参、又は郵送（書留郵便等発送履歴が残るかたちとすること。）、もしくは、FAX、又は電子メールにより提出すること。（上記①の期間内に必着のこと。）
※FAX、又は電子メールにより送信する場合は、送信後、必ず下記10で指定した場所に電話し、受信を確認すること。
 - ※FAX、又は電子メールの件名は「『オ300626事務用機器（FAX5台外一式）の購入』に係る質問」とすること。**
 - (2) 上記（1）の質問に対する回答書は、当校ホームページに掲載する。
 - ① 回答（掲載）予定日時 平成30年7月3日（火）を予定
 - (3) 見積書の提出後、不明の点があったことを理由として異議を申し立てることはできない。

7 見積書の提出期限、提出場所、提出方法等

- (1) 期限：平成30年7月10日（火） 正午まで
- (2) 場所：職業能力開発総合大学校 経理課
[〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1]
- (3) 方法：持参（上記期限内における平日の、10時から正午まで及び13時から16時までに経理課へ提出すること。）
又は郵送（書留郵便に限る。上記期限内必着。封筒表に「オープンカウンタ見積在中」と朱記。）
- (4) 見積書の様式：オープンカウンタ参加者の自社の見積書（任意様式）とする。なお、次の枠内①～⑤の事項を必ず記載すること。（注意：見積書の日付は提出日とすること。）

- ① オープンカウンタ番号
- ② 調達件名
- ③ 日付
- ④ 金額 **（税抜金額）**
- ⑤ 金額の内訳（見積書に記載できない場合は、別紙として添付）

(5) 提出書類

- ①見積書 1通（前項の留意事項を参照）
- ②誓約書 1通（別添参照、日付は提出日とすること。）
- ③全省庁統一資格の写し 1通
- ④連絡担当者の名刺 1枚
- ⑤提案物品のカタログ等 1通（物品の仕様がわかる資料）

8 見積結果の開披日及び場所

- (1) 日時：平成30年7月17日（火） 13時 から1週間
- (2) 場所：職業能力開発総合大学校 経理課（閲覧方式。ただし、契約予定者には別途通知）

9 契約書等提出の有無 有： 請書(案)、談合等の不正行為に関する特約条項（案）（別添）

- 10 問合せ先 職業能力開発総合大学校 経理課 経理第3係
東京都小平市小川西町2-32-1
電話：042-346-7615 FAX：042-346-7250 メールアドレス： ptu-keiri@jeed.or.jp

11 その他

見積書の提出に当たっては、オープンカウンタ方式参加心得書（以下ページ掲載）を熟読すること。
<http://www.jeed.or.jp/jeed/information/honbu/q2k4vk000000thf4-att/q2k4vk000000thhh.pdf>

(別添)

誓約書

平成 年 月 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校 契約担当役校長 圓川 隆夫 殿

(住 所)

(商号又は名称)

(代表者氏名)

印

「才300626事務用機器（FAX5台外一式）の購入」に参加するに当たって、下記のとおり誓約します。

記

- 1 弊社は本件仕様書について十分に理解した上で参加しており、貴殿と綿密な調整を行いながら、万全の体制での業務実施ができることから、確実に履行できること。
- 2 当誓約書の作成日現在において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の競争参加資格の停止を受けていないこと。
- 3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第2条に規定する反社会的勢力に該当する者でないこと。
- 4 契約成立後に、競争参加資格がないことが判明する等の理由で、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校が見積を無効と判断した場合、契約が解除となることを承知したうえで参加したこと。
- 5 本件仕様書（及びオープンカウンタ心得書）について十分に理解した上で参加しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校と綿密な調整を行いながら、万全の体制で業務を確実に履行できること。
- 6 当誓約書の作成日現在において、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去3か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検、若しくは起訴されている者でないこと。

請 書 (案)

平成 年 月 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
職業能力開発総合大学校
契約担当役校長 圓川 隆夫 殿

住所

氏名 _____ 印
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

契約金額 ¥ _____ , _____
(内消費税及び地方消費税の額 ¥ _____ , _____)

内 容	数 量	単 価	金 額	備 考
事務用機器 (FAX 5 台外一式) の 購入	一式	—	, 円	仕様書のとおり

上記物品の納入については、次の各条件を承諾し、かつ遵守することを約して、この請書を提出いたします。

- 1 納入場所 仕様書のとおり
- 2 納入期限 平成30年8月31日
- 3 物品の品質、構造、形状、寸法等はすべて指定のとおりであって、検査を担当する職員（以下「検査員」という。）の検査に合格したものでなければならない。
- 4 次の各号の1に該当するときは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）職業能力開発総合大学校（以下「職業大」という。）契約担当役においてこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、違約金として当該契約金額の100分の10に相当する金額を納付すること。ただし、情状によりこの違約金を減額し又は免除することがある。
 - (1) 期限内に合格品の納入が完了しないとき。
 - (2) 検査の際に検査員の職務遂行を妨げ、又は不正の行為があったとき。
 - (3) 受注者から解約を申し出てこれを認めたとき。
 - (4) 機構が定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第2条に規定する反社会的勢力に該当することが判明したとき。
 - (5) 労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等その他の労働関係法令に違反したことにより、監督官庁から処分を受けたとき、又は同法令違反容疑で、乙が逮捕、書類送検、起訴又は有罪判決を宣告されたとき。
- 5 物品の所有権移転後一年以内にその物品にかくれた瑕疵又は指定に適合しないものを発見したときは、機構の係員の指示に従って、他の指定した品質等に適合する物品と引き替え、又は修理し若しくは職業大契約担当役において算出した金額を損害賠償として支払わなければならない。
- 6 期限内に合格品を納入しない場合は、天災地変その他受注者の責に帰し難い事由を除き、遅滞金を徴し、延期許可することがある。遅滞金は契約金額のうち履行遅滞に係る部分に相当する金額について年5%の割合とし、履行期限の翌日から納入の日までの日数により計算した金額とする。ただし、その遅滞金に100円未満の端数があるとき、又はその総額が100円未満であるときは、その額を徴収しないことができる。

談合等の不正行為に関する特約条項

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校 契約担当役校長 圓川隆夫（以下「甲」という。）及び （以下「乙」という。）が、平成 年 月 日付けて締結した「事務用機器（FAX 5 台外一式）の購入」の契約（以下「本契約」という。）について、談合等の不正行為に関し、次の特約条項を締結する。

（談合等の不正行為に係る契約の解除）

第1条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第 7 条の 2 第 13 項若しくは第 16 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 二 乙又は乙の代理人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- 2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第 7 条の 2 第 13 項又は第 16 項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第2条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とし、本契約が単価契約又は契約期間が複数年度にわたる契約である場合には、それぞれ契約期間内において支払う金額の総額を契約金額と見なす。）の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令又は同法第 66 条第 4 項の規定による当該排除措置命令の全部を取り消す審決が確定したとき。
 - 二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第 66 条第 4 項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。
 - 三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 13 項又は第 16 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - 四 乙又は乙の代理人が刑法第 96 条の 3 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の額を超える場合において、甲がその超過分の損害につき乙に請求することを妨げるものではない。
- 3 前各項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

(違約金に関する遅延利息)

第3条 乙が前条に規定する違約金及び第2項に定める損害賠償金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は当該期日を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した額の支払い遅延利息を甲の請求に基づき支払わなければならない。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 東京都小平市小川西町2-32-1
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
職業能力開発総合大学校
契約担当役校長 圓川 隆夫 ㊟

乙

㊟

仕様書

1 件名

事務用機器（FAX 5 台外一式）の購入

2 調達物品の内容等

(1) 数量

①FAX 5 台

②機器ワゴン 5 台

(2) 複合機の規格・機能等

①FAX 5 台（Canon 製 MF417dw 又はこれと相当品）

仕様は別紙 1 のとおり。

※ 別紙 1 の仕様を満たすことを確認できる書類（カタログ等）を提出すること。

②機器ワゴン 5 台（サンサワプライ製 LPS-T109 又はこれと相当品）

(ア) 外寸法（幅×奥行×高さ）：510mm 以下×510mm 以下×700mm 以上

(イ) 天板耐荷重：22kg 以上

(ウ) 自在キャスター付き

(エ) 上記①の複合機の下に設置すること

(3) 撤去作業

受注者は、次の既存の機器について、受注者の負担で撤去・運搬・廃棄作業を行うこと。

①職業能力開発総合大学校（東京都小平市小川西町 2-32-1）

1) TOSHIBA e-STUDIO232 1 台

3 契約期間

納入期限 平成 30 年 8 月 31 日（金）

4 FAX の設置場所

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校

1 号館 1 階経理課、2 階総務課、3 階研修部長室、

（※ 1 号館エレベーター使用可能）

3 号館 3 階基盤整備センター企画調整課、3 階開発部室の各部屋 1 台ずつ計 5 台

（※ 3 号館エレベーター使用可能）

東京都小平市小川西町 2-32-1

5 納品に係る検査

(1) FAX の納品検査

FAX の納品の際に、当校職員の立会いの下に、動作試験を行うこと。

6 保守

5年以上の保守を有すること。保守範囲は故障が発生した場合、その修理・調整を行うこと。修理時に発生する訪問料／引取配送料／部品代などは保守料金に含むこと。

なお、保守料についてはカウンター方式でないこと。

7 その他特記事項

- (1) 軽微な故障の発見、修理方法に係る解説書を用意すること。

FAX

本体規格		仕様
複写方式		デジタル方式又はレーザー方式 間接静電転写方式
機能		FAX機能を有すること
用紙サイズ		最大A4
給紙トレイ		1段以上
給紙容量		300枚以下 約500枚以上(給紙トレイ時)
ウォームアップタイム		13.5秒以下 16秒以下
FAX	機能	・送信結果を確認出来る機能を有すること
		・番号の入力ミスによる誤送信防止機能を有すること (宛先繰り返し入力、送信前の設定確認等)
		・送信エラー時に、エラー報告を自動で紙に出力する機能を有すること
		・Fコードを使用した親展通信機能を有すること
		・短縮ダイヤル200件以上登録できる機能を有すること
	最大送信原稿サイズ	最大A4
	用紙サイズ	最大A4
	通信モード	G3又はスーパーG3
	走査線密度	8×3.85本/mm、8×7.7本/mm
	伝送時間	6秒以下 約3秒以下
通信速度	33.6kbps～2.4kbps	
符号化方式	MMR、MR、MH、 JBIG	
原稿 送り装置	原稿送り装置の種類	自動両面原稿送り装置
	原稿サイズ	最大A4
	原稿積載枚数	100枚以上
電 源		AC100V±10%、 15A 、50/60Hz共通、一口
最大消費電力		1.5kW以下 1.0kW以下
機械外形寸法 (幅×奥)		400mm×450mm以内 450mm×480mm以内
セキュリティ機能		・FAX内のハードディスクに蓄積されたデータは暗号化されることとし、そのデータは全て一括消去できること
その他		・新造機であること(中古品不可)
		・財団法人日本環境協会エコマーク事務局認定のエコマーク商品であること
		・国際エネルギースタープログラム制度に適合していること
		・グリーン購入法に適合していること